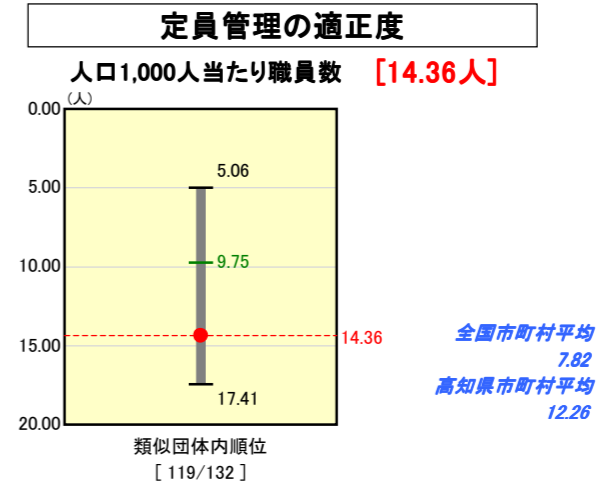
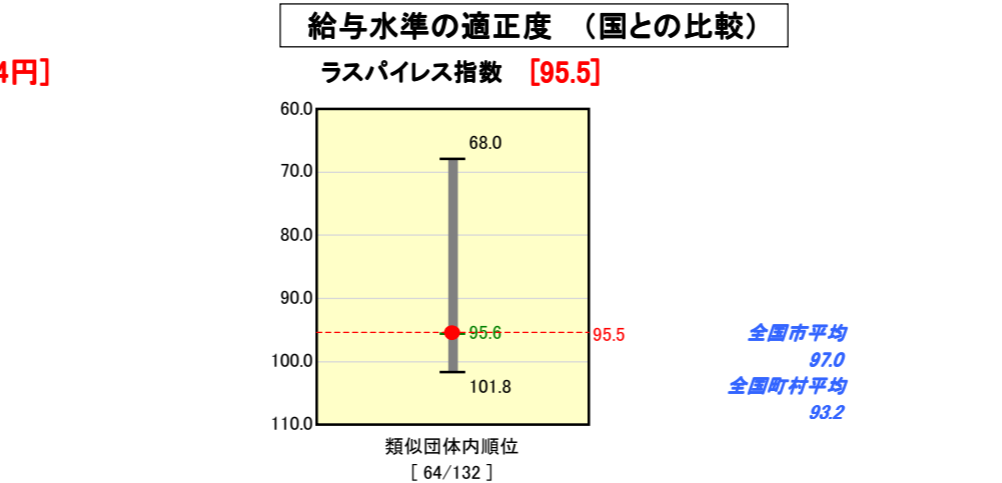
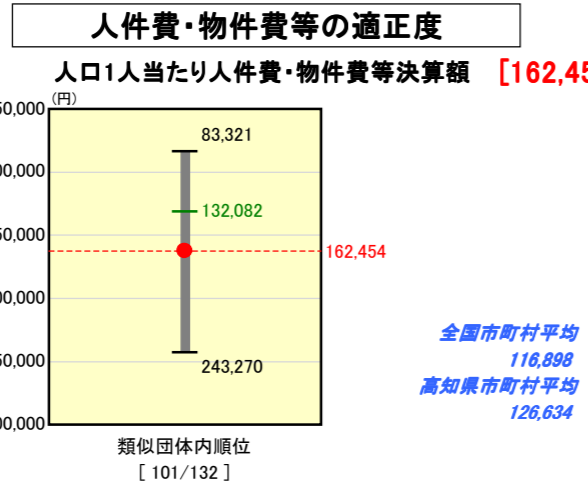
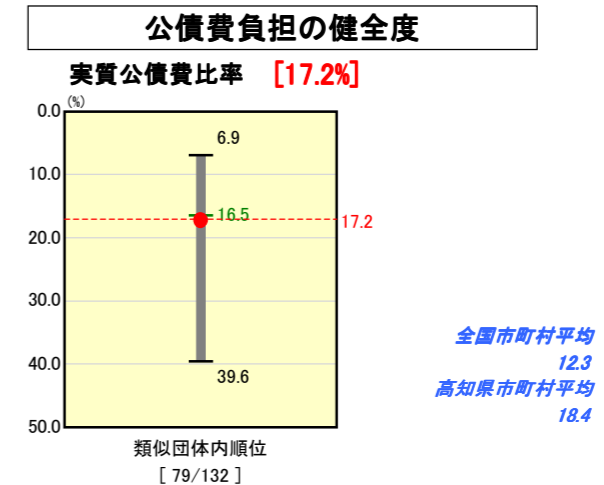
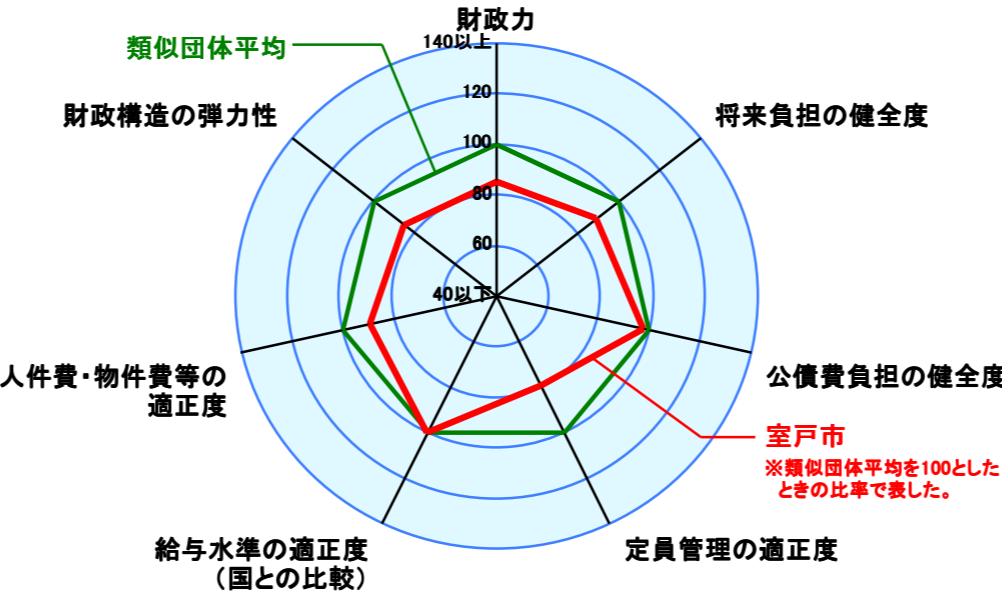
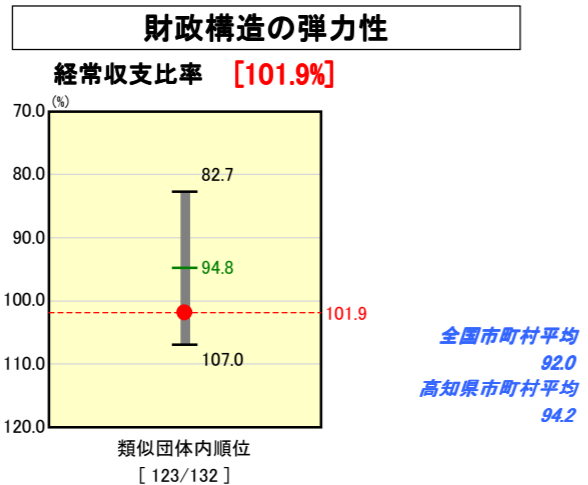
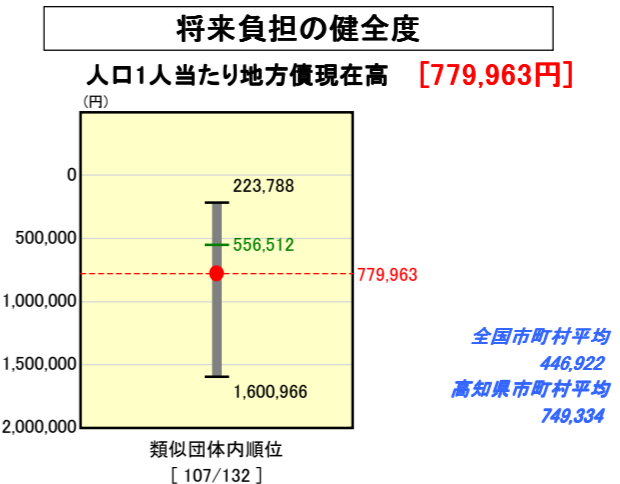
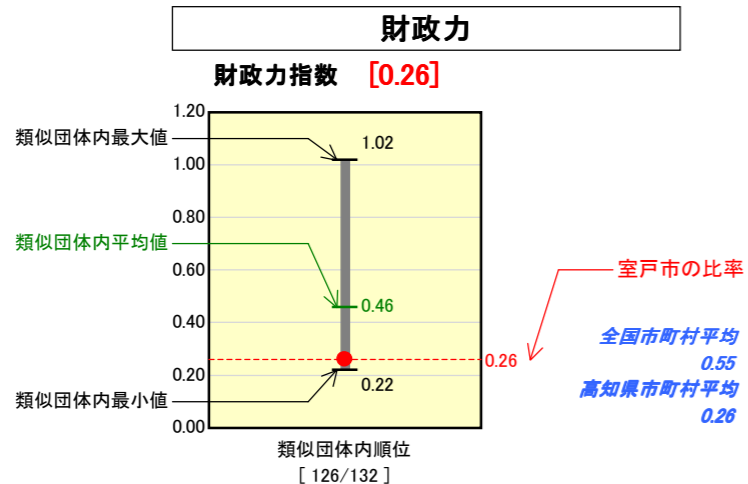


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 室戸市

人口	17,550 人(H20.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	10,084,975 千円
歳出総額	10,063,779 千円
実質収支	14,949 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数:長引く水産業をはじめとする地域産業の低迷及び人口減少等により、市税の歳入構成比が13.1%と財政基盤が弱く、0.26と類似団体平均を下回っている。「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充(対前年度比8名減)や給与カット等による人件費の削減(対前年度比6.6%減)、普通建設事業費の抑制(対前年度比51.7%減)等歳出の見直しを図るとともに、平成19年度より新設した滞納整理課による市税、貸付金等未収金の徴収強化に取り組み財源の確保に取り組んでいる。

◎経常収支比率:物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費は退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、33.3%と高く、又、扶助費は生活保護費の割合が高いため、12.0%と類似団体平均より高くなっている。今後も引き続き「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、人件費の削減や事務事業の見直し等経常的経費の削減に取り組んでいく。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、人件費の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充及び給与カット等により人件費の削減に取り組んでいく。

◎ラスパイルズ指数:平成16年度から18年度にかけて「室戸市財政健全化計画」に基づき、職員の給与カット(特別給7%、一般職4~5%)や各種手当の引き下げの実施及び給与構造改革等の制度改正を国に準拠して完全実施したことにより類似団体を下回っている。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、給与カット(一般職2~3%)等をおこない、より一層の職員給与の抑制に努める。

◎人口1人当たり地方債現在高:類似団体を上回っている。主な要因としては、近年では平成11年度に実施した健康保健施設や国体施設整備事業等であるが、その後新規地方債の抑制等により残高の削減に努めている。(対H11 14.0%減) 今後、団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

◎実質公債費比率:平成18年度に借換をおこなったことから比率の上昇は一時的に抑制されているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度に償還のピークを迎える。今後団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

◎人口1,000人あたり職員数:類似団体を上回っている。隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、職員数の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充により取り組んでおり、平成22年度に250名体制とする。(H21.4.1見込 255名)